

# 第 26 期 決算公告

令和 3 年 6 月 9 日

愛知県豊田市大島町前畑 1 番地 1  
TB コーポレートサービス株式会社  
代表取締役 蜂須賀 学

貸借対照表の要旨 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1, 107, 259</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>391, 561</b>
現金及び預金	793, 172	買掛金	191, 316
受取手形	1, 502	未払金	28, 747
売掛金	297, 356	未払費用	71, 646
電子債権	—	未払法人税等	4, 128
商 品	15, 147	未払消費税	12, 238
原材料及び貯蔵品	1, 965	役員賞与引当金	9, 960
未収入金	—	賞与引当金	66, 803
仮払金	—	預り金	6, 721
前払費用	1, 024	<b>固 定 負 債</b>	<b>207, 372</b>
貸倒引当金	△2, 910	退職給付引当金	193, 496
<b>固 定 資 産</b>	<b>116, 517</b>	預り保証金	—
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1, 791</b>	長期未払費用	13, 875
建 物	796	<b>負 債 計</b>	<b>598, 934</b>
車 両 運 搬 具	—	( 純 資 産 の 部 )	
工具器具備品	994	<b>株 主 資 本</b>	<b>624, 842</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>4, 394</b>	<b>資 本 金</b>	<b>50, 000</b>
ソフトウェア	3, 283	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>235, 525</b>
電話加入権	1, 111	資本準備金	50, 000
<b>投資その他の資産</b>	<b>110, 331</b>	その他資本剰余金	185, 525
繰延税金資産	105, 406	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>339, 317</b>
保 証 金	4, 200	利益準備金	12, 500
その他投資等	725	その他利益剰余金	326, 817
		(うち当期純利益)	(51, 992)
		<b>純 資 産 計</b>	<b>624, 842</b>
<b>合 計</b>	<b>1, 223, 776</b>	<b>合 計</b>	<b>1, 223, 776</b>

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

##### ①その他投資等

時価のあるもの 時価が著しく下落した場合には、決算末日の市場価格等に基づき評価しております。

##### (2) たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社は退職給付債務の計算対象となる従業員 300 人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号）により簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,811 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	175,308 千円
短期金銭債務	2,340 千円

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、減価償却費等であり、評価性引当額を控除しております。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## その他の注記

1. 記載金額は、各表示単位未満を切り捨て表示しております。
2. 「0」は、金額が各表示単位未満であることを示しております。
3. 「-」は、零または該当金額がないことを示しております。